

2019年度 JASSO リサーチ

高校時代の国際経験はその後の海外留学に影響するのか：
高大連携による海外留学の現状と課題

報告書

2020年3月

東北大学 高度教養教育・学生支援機構
講師 新見有紀子

一橋大学 経営管理研究科
講師 秋庭裕子

1. 日本における近年の海外留学促進を巡る背景

現在日本では、グローバル化に対応できる人材を育成するため、海外留学の促進に向けた政策が実施されている。2013年に閣議決定された「日本再興戦略」および「第二期教育振興基本計画」では、2020年までに、日本からの海外留学者を大学生12万人、高校生6万人に倍増させるという数値目標が掲げられた。大学レベルでは、2011年度から「大学の世界展開力強化事業」、2012年度から「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援事業（GGJ）」、また2014年度から「スーパーグローバル大学創生支援事業（SGU）」を実施し、大学生の国際交流を促進するために競争的資金の提供による支援を行なっている。

他方、高校レベルにおいては、2014年度から2016年度の間に「スーパーグローバルハイスクール（SGH）」が合計123校指定された。SGHでは、国内外のフィールドワークを通じた探究的な学習を通じて、将来的に活躍できるグローバル・リーダーの育成を目的としている。また、高校段階の施策として、国際バカロレア（IB）教育も推進されている。IBは、異文化への理解、コミュニケーション能力、課題発見・解決力などのグローバル社会に必要となるスキルの涵養を重視したカリキュラムである。IBの高校段階のプログラムは「ディプロマ・プログラム（DP）」と呼ばれ、その一部の科目を日本語で実施する「日本語DP」の開発や導入により、日本国内の高校におけるIBの普及が取り組まれている。上述の「日本再興戦略」では、2018年までにDPと呼ばれる高校レベルのプログラムの認定校を200校に増加するとの目標を設定している。文部科学省IB教育推進コンソーシアムのホームページによると、2020年3月31日時点で155校になったことが報告されている（文部科学省IB教育推進コンソーシアム、2020）。

以上のような教育機関に対する施策に加え、留学希望者に対する奨学金による経済的支援の拡充も行われている。2020年度の予算案では、日本学生支援機構（JASSO）による海外留学支援制度で、日本の大学からの協定派遣としての8日以上1年以内の留学者20,000名、大学院学位取得を目指す学生252名、また学部学位取得を目指す学生160名分の奨学金が計上されている（文部科学省、2020）。また、2014年から始まった「官民共同海外留学支援制度～トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラム」においては、2019年7月までに、大学生コース5,116名、高校生コース2,685名の計7,801名を採用し、支援を行っている（西川、2020）。

このような政府を挙げての海外留学促進政策のもと、日本国内の大学等からの海外留学者数の合計は、2017年度に105,301名に上った（日本学生支援機構、2019）。ただし、その6割以上が1ヶ月未満の留学となっている。OECD等の統計による大学段階での比較的長期の海外留学者数は、2004年に82,945名を記録して以降は減少傾向にあり、2013年以降は55,000名程度で推移している（文部科学省、2019）。また、高校からの海外派遣者数については、2016年度のデータでは、外国への修学旅行参加者が179,910名、高校からの3ヶ月未満の海外研修経験者が42,793名であった（文部科学省、2019）。1992年度の数と比較すると、海外修学旅行者数は10万人程度、3ヶ月未満の研修旅行は1万人弱の増加となっており、近年、より多くの高校生が、高校時代に短期での海外経験を積んでいることがわかる。これらの数値を見る限り、大学・高校ともに短期での海外留学経験をする者が共通して増加している傾向にある。ただし、大学レベルにおいては、より効果が見込めるとされる長期の留学者数を伸ばすことが課題として指摘されている（総務省、2017；Shimmi・Ota, 2018）。

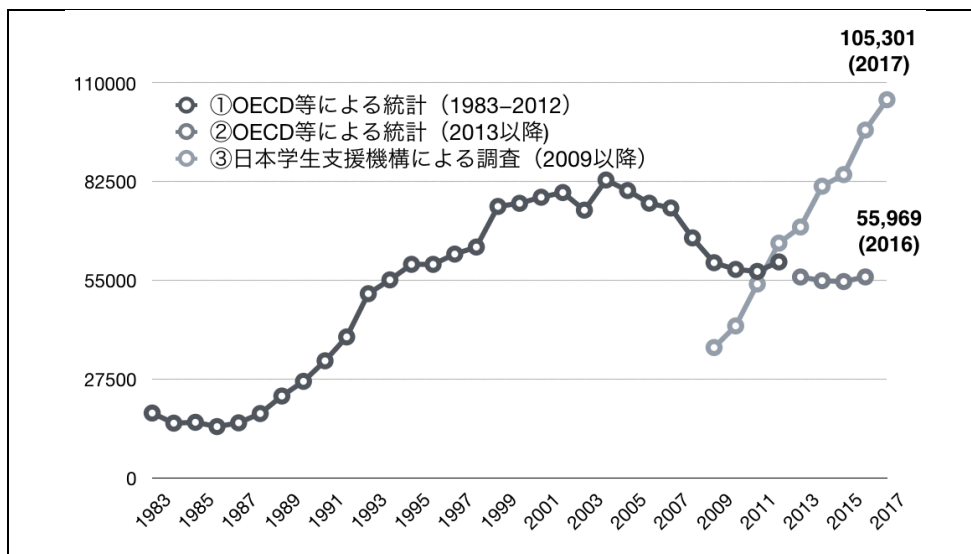


図1：大学等の日本人の海外留学者数の推移

出典：日本学生支援機構（2019）より筆者作成

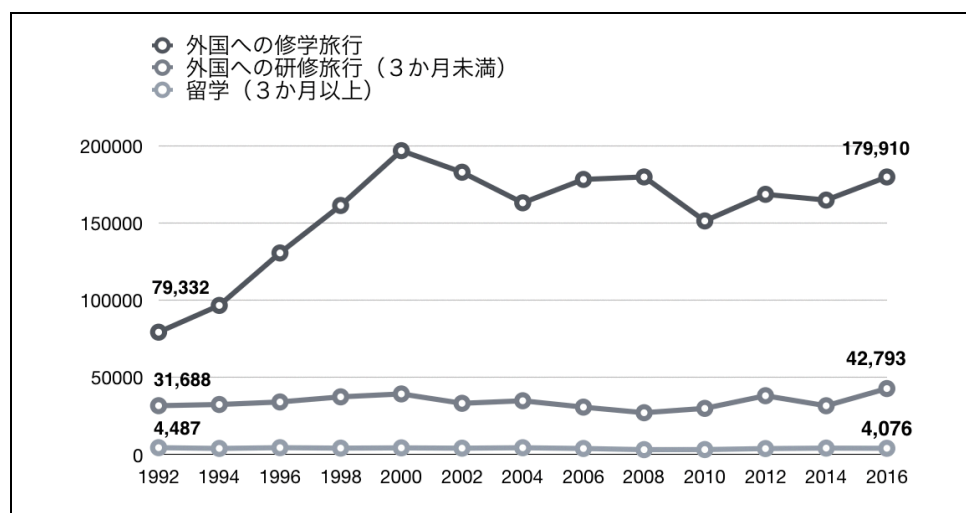


図2：高校からの海外派遣者数の推移

出典：文部科学省（2019）より筆者作成

日本の大学生が海外留学をためらう主な理由として、経済的な負担に加え、海外生活への不安、語学力の自信のなさ、海外への興味のなさという項目が、過去に行われた調査において、共通して上位に挙げられている（ベネッセ教育総合研究所，2017；全国大学生生活協同組合連合会，2015）。このうち、経済的な負担に関しては、JASSO等の海外留学奨学金が、経済的な負担の軽減に一定の効果を果たしていることが報告されている（学校法人河合塾，2018）。今後、海外留学支援をさらに推進するには、海外生活や語学力に関する不安の軽減に繋がるような施策が一層重要となる。また、国内における就職活動が、海外留学をためらう理由としても挙げられており、政府が主導となって、学生の海外派遣を推進する上でも、柔軟な就職活動の在り方を検討する必要がある。

海外留学をより推進するため、政府は、「若者の海外留学促進実行計画」（2014）を策定し、高校と大学間の連携や、高校時代を含む早期からの海外交流機会を提供する必要性について言及している。高校卒業以降の海外留学参加者を増やすためには、国際教育交流の分野における高大連携を進展させ、長期的かつ戦略的な視点に基づき、海外留学支援を拡充していくことが重要である。

2. 国内における先行研究

高校時代に国際的な学習経験を積むことは、高校卒業以降の海外留学の促進につながるかどうか、また、もしそうだとした場合、いかなる高校時代の国際的な学習経験が、高校卒業以降の海外留学促進に効果的なのか。反橋・遠藤（2019）は、早稲田大学の学部学生に対する調査の中から留学生を除いた2,908名の回答を分析し、大学入学前に海外旅行や留学を経験しているほど、またその経験期間が長いほど、大学在学中により留学をしている傾向があると述べている。さらに、海外滞在期間がほぼ同じだった場合、海外旅行よりも海外留学の経験者の方が、大学在学中に留学している割合が高いことも指摘している。高校での経験としては、海外修学旅行や海外研修等の高校の学校行事を含む「その他」の3ヶ月未満の海外経験者も、そのような経験がない者と比較して、大学在学中に留学をしている傾向にあるとしている。加えて、大学入学前に、家に洋書があるなど、海外文化に親しむ生活環境にあったとする者の方が、大学時代に留学をしている割合が高かったとも述べている。これらの結果から、高校時代の海外経験や、国内における海外文化に対する親しみの度合いが、高校卒業以降の海外留学の促進に影響していることが示唆される。しかし、同調査は特定の大学に対する調査であることに加え、その他の国内での国際的な学習活動については分析の対象外としている。

これまでに、海外留学をしていない大学生を対象とした留学志向に関する調査も複数行われている。まず、山本・遠藤・沈（2017）は、早稲田大学教育学部の学部生（回答者572名）に対して実施したアンケート調査から、過去に2週間以上の海外経験がある者の方が、大学において留学を希望する傾向にあると述べている。また、竹田（2013）は、国内15大学におけるアンケート調査の結果から、1,997名分のデータを分析し、過去に2週間以上の海外経験のある者に加えて、2週間未満の海外旅行経験のある者についても、過去の海外未経験者と比較して、大学における留学志向が高い傾向にあると述べている。さらに、野口

（2009）は、京都大学の学部生・大学院生に対するアンケート調査による511名のデータから、大学において既に留学が内定している者を除いたデータを分析した。その結果、過去に留学経験のある者は、大学で留学を希望する傾向にあると述べている。一方、過去に、旅行や居住経験を含むその他の海外経験がある者を含めた場合は、それらの経験が無い者と比較して、将来の留学を希望する傾向に違いはなかったことが明らかになった。以上の大学生の留学志向に関する調査から、過去に海外留学を経験している者は、その滞在期間に関係なく、大学において留学を志向する傾向にあるということが、共通して示されている。他方、大学入学前の留学以外の海外経験に関しては、その種類や期間によっては結果が一致していない。加えて、これらの調査においても、国内における国際的な学習活動の影響については詳細な調査が行われていない。

高校段階における国際的な学習活動の効果に関する先行研究としては、川崎・木野・朱・椿・永井・ベントン（2016）によるSGHプログラムの研修効果測定調査がある。この調査によると、SGH指定校とアソシエイト校の学生に対して実施したアンケート調査において、「将来、外国の大学や大学院への留学（6ヶ月以上）も視野に入れて勉強したい」と回答した者の割合が、高校時代に2カ国以上の海外経験がある者に加え、高校時代に2カ国以上の海外経験が無くても、高校の学習活動の中で英語のプレゼンテーション経験を多く経験している者も高かったことが明らかになっている。ただし、この調査では、SGH指定校・アソシエイト校のみを対象としている上、他の国際的な学習活動に関する分析や、その背景について分析がなされていない。

以上の先行研究で得られた知見を整理したものが表1である。

表1：大学入学後の海外留学指向性に関する国内の先行研究

先行文献	調査対象者	結果概要
大学での留学の有無		
反橋・遠藤（2019）	早稲田大学の学部学生 2,908名 留学経験あり・なしの学生 で比較	大学入学前の海外留学経験（+） → 3ヶ月以上 > 3ヶ月未満 大学入学前の海外旅行経験（+） → 3ヶ月以上 > 3ヶ月未満 大学入学前のその他の3ヶ月未満の海外経験 （海外修学旅行や海外研修等を含む）（+） 海外留学 > 海外修学旅行・研修
将来の留学希望（留学志向）		
山本・遠藤・沈 （2017）	早稲田大学教育学部の学 部生572名	過去の2週間以上の海外経験（+）
竹田（2013）	国内15大学における 1,997名	過去の2週間以上の海外経験（+） 過去の2週間未満の海外旅行経験（+）
野口（2009）	京都大学の学部生・大学 院生511名のデータから 高校卒業以降の海外留学 決定者以外	過去の留学経験（+） 過去のその他の海外経験（旅行や居住経験） （影響なし）
川崎・木野・朱・椿・ 永井・ベントン （2016）	SGH指定校とアソシエイ ト校の学生	高校時代の2カ国以上の海外経験（+） 高校の学習活動の中で英語のプレゼンテーシ ョン経験を多く経験（+）

以上の先行研究によると、高校時代の海外留学経験は、高校卒業以降の海外留学経験の有無や、留学志向の高さと関連があることが示唆されている。ただし、これらの調査の多くが特定の大学において実施されたものである上、高校において近年増加している短期の海外研修や、海外修学旅行に関する結果は一致しておらず、その背景も不明である。さらに、高校段階において国内で実施される様々な国際的な学習活動が、高校卒業以降の海外留学を促進するのか、ということに関する調査はほとんど行われていない。今後、高校と大学におい

て、国際的な学習活動や、海外留学の促進を連携して実施する上では、さらなる調査が求められている。

3. 本研究の目的と意義

本研究の目的は、高校卒業以降の海外留学を促進する1つの要因として、高校段階における海外・国内における国際的な学習経験に着目し、それらが高校卒業以降の海外留学に対する意欲の向上に繋がっているのか検討し、高大連携を通じた留学の支援策を探ることである。本研究は、高校の国際的な学習活動と、高校卒業以降の留学との関連性を明らかにし、国際教育という分野における高大連携という視点から、現在日本の政府や大学が実施している海外留学支援の効果を上げることに意義がある。

本研究では、高校卒業以降の留学経験者に対する調査（アンケート・インタビュー）と、高校教員に対するインタビュー調査を実施し、それらを総合的に分析することで、高校段階における海外・国内における国際的な学習経験と、高校卒業以降の海外留学の意欲向上との関連について考察した。以下、それらの調査の概要と結果を示していく。

4. 高校卒業以降の留学経験者へのアンケート調査

4-1. 調査の概要

初めに、高校卒業以降の海外留学経験者に対して実施したアンケート調査について、その概要と結果を述べる。アンケート調査の対象者は、日本国内の高校に入学・卒業した後、国内もしくは海外の大学に進学した者で、回答時時点の年齢を18歳～40歳とした。高校時代の途中まで家族に帯同し、外国に居住し、日本に帰国後、高校に編入した者や、高専、インターナショナルスクール、アメリカンスクール卒業者、高校退学者は調査対象外とした。本研究では、日本学生支援機構の海外留学制度で支援対象となる留学期間を参考にし、高校卒業以降の留学期間について、連続した8日以上海外における滞在を調査対象とした。

アンケート調査についてはオンラインで実施し、2019年12月から2020年2月にかけて2つの方法で協力者を募った。一つ目は、オンライン調査票の周知依頼を、日本学生支援機構を通じて、海外派遣留学奨学金を受給している大学の関係者等にメールで周知をしてもらうとともに、筆者らから、国際教育関係のメーリングリストや、留学支援を行っている団体の関係者にも送付した（以降、「①周知型調査」とする）。本データ収集による有効回答数は508件であった。

データ収集の二つ目として、調査会社のウェブモニターに対して実施した（以降、「②ウェブモニター調査」とする）。留学経験者の有効回答数は800名であった。加えて、分析の比較対象として、高校卒業以降に海外留学を経験していない者からも回答をもらい、調査会社のウェブモニター150名からデータを収集した。

以下、本調査でのデータが、高校以降の留学経験者全体と類似していることを示す上で、他の調査などとの比較を行い、類似点及び相違点などを明らかにし、それを踏まえて分析、考察を行っていく。

4-2. 調査対象者の概要

4-2-1. 性別・年齢別

本調査で得られたデータについて、性別・年齢別での属性を表2に示した。本調査で得られたデータのうち、高校卒業以降の留学経験者については、①周知型調査、②ウェブモニター調査ともに、女性の割合の方が大きく、それぞれ55.7%、65.0%だった。②ウェブモニター調査による、高校卒業以降の留学非経験者のグループに関しては、回答者の性別と年齢のバランスを考慮して募集したため男女が同数となった。

表2：調査対象者の性別・年齢別による割合

		①周知型調査	②ウェブモニター調査	
		高校卒業以降 留学経験者 (508名)	高校卒業以降 留学経験者 (800名)	高校卒業以降 留学非経験者 (150名)
1. 性別	男	216 (42.5%)	280 (35.0%)	75 (50.0%)
	女	283 (55.7%)	520 (65.0%)	75 (50.0%)
	その他	7 (1.4%)		
	答えたくない	2 (0.4%)		
2. 年齢	18-25 歳	446 (87.8%)	116 (14.5%)	40 (26.7%)
	26-30 歳	44 (8.7%)	209 (26.1%)	42 (28.0%)
	31-35 歳	8 (1.6%)	217 (27.1%)	31 (20.7%)
	36-40 歳	10 (2.0%)	258 (32.3%)	37 (24.7%)

注) 周知型調査のみ、性別について「その他」と「答えたくない」という選択肢を設けた

年齢は、①周知型調査では、18-25歳までの割合が9割近くとなった。①周知型調査は、大学や留学支援団体の関係者を通じて、近年留学した者や、回答時に大学に在籍している者への周知が中心となったことが、この背景として考えられる。また②ウェブモニター調査では、年齢に関してバランスを考慮して参加者を募集し、ある一定の年齢のみの回答が集中しすぎないようにしたが、結果として、高校卒業以降の海外留学経験者については18-25歳までの回答者の割合が低く、年齢が上がるほど回答割合が高くなっていた。以上に述べたとおり、本調査で得られたデータは、①周知型調査では18-25歳の回答者が大多数を占め、②ウェブモニター調査は、年齢にばらつきがあるものの、36-40歳の回答割合が最も大きかったという違いがあり、分析の際に考慮する必要がある。

4-2-2. 出身高校の種別・特色

次に、調査対象者の高校での属性について表3にまとめた。本調査のデータによると、①周知型調査、②ウェブモニター調査ともに、高校卒業以降の留学経験者の方が、高校卒業以降の留学非経験者と比較して、高校時代に国公立の高校に所属していた者の割合が大きかった。文部科学省（2019）による高校段階における2016年度の海外派遣者のデータによると、私立高校在籍者の方が、国公立在籍者よりも海外派遣者数が多かったことが示されている。

そのため、本調査で用いるデータは、国公立高校出身者の高校卒業以降の海外経験者の傾向が強く反映される可能性があることを考慮する必要がある。

高校卒業以降の海外留学経験者の出身高校の特色を見ると、①周知型調査、②ウェブモニター調査ともに、小中高または中高一貫校、SGH指定校、スーパーサイエンスハイスクール（SSH）指定校、IB認定校、ユネスコスクール加盟校である割合が、高校卒業以降の留学非経験者の出身高校よりも大きかった。中でも、①周知型調査、②ウェブモニター調査ともに、SGH指定校と、SSH指定校出身者の割合で差が大きく、高校卒業以降の海外留学経験者の方が10%以上高かったことが特徴的である。

表3：卒業した高校の種別・特色による割合

		①周知型調査	②ウェブモニター調査	
		高校卒業以降 留学経験者 (508名)	高校卒業以降 留学経験者 (800名)	高校卒業以降 留学非経験者 (150名)
1. 国公立の別	国公立	349 (68.7%)	498 (62.3%)	79 (52.7%)
	私立	159 (31.3%)	302 (37.8%)	71 (47.3%)
2. 小中高または中高一貫校		170 (33.5%)	239 (29.9%)	40 (26.7%)
3. SGH指定校		83 (16.3%)	148 (18.5%)	5 (3.3%)
4. SSH指定校		99 (19.5%)	125 (15.6%)	4 (2.7%)
5. IB認定校		6 (1.2%)	60 (7.5%)	0 (0.0%)
6. ユネスコスクール加盟校		11 (2.2%)	26 (3.3%)	1 (0.7%)

注) SGH指定校、SSH指定校、IB認定校、ユネスコスクール加盟校については「わからない」または「該当しない」の回答を除外した数値

4-2-3. 年収カテゴリー別

本調査で得られたデータを、調査対象者の大学入学時の家族全体の年収別での7つのカテゴリーで示したものが表4である。ただし、「わからない」または「答えたくない」とした者の割合の合計が、①周知型調査では20.9%、②ウェブモニター調査では、高校卒業以降の留学経験者の26.4%、非経験者の37.3%と大きいことに注意が必要である。①周知型調査、②ウェブモニター調査の回答者の割合を比較すると、大学入学時の家族全体の年収が600万円以上の4つのカテゴリーについては、高校卒業以降の留学経験者の割合の方が大きかった。本調査のデータでは、高校卒業以降の留学経験者の方が全体として世帯年収が高い傾向にあると言える。これは、先行文献において、大学生の海外留学を阻害する主要因として、経済的な負担が挙げられていたこと（ベネッセ教育総合研究所，2017；全国大学生生活協同組合連合会，2015）や、世帯年収が高いほど大学での留学経験があり、また、留学を志向する傾向がある（小林，2018）との指摘とも類似した傾向であると言える。

表4：世帯年収別による割合（大学入学時）

	①周知型調査	②ウェブモニター調査	
	高校卒業以降 留学経験者 (508名)	高校卒業以降 留学経験者 (800名)	高校卒業以降 留学非経験者 (150名)
200万円未満	19 (3.7%)	19 (2.4%)	8 (5.3%)
200万円以上-400万円未満	44 (8.7%)	54 (6.8%)	11 (7.3%)
400万円以上-600万円未満	62 (12.2%)	103 (12.9%)	26 (17.3%)
600万円以上-800万円未満	77 (15.2%)	123 (15.4%)	18 (12.0%)
800万円以上-1,000万円未満	78 (15.4%)	116 (14.5%)	15 (10.0%)
1,000万円以上-1,200万円未満	62 (12.2%)	71 (8.9%)	8 (5.3%)
1,200万円以上-1,500万円未満	27 (5.3%)	41 (5.1%)	4 (2.7%)
1,500万円以上	33 (6.5%)	62 (7.8%)	4 (2.7%)
わからない	96 (18.9%)	187 (23.4%)	38 (25.3%)
答えたくない	10 (2.0%)	24 (3.0%)	18 (12.0%)

4-2-4. 高校卒業以降の留学期間

次に、①周知型調査で得られた508名の回答と、②ウェブモニター調査で得られた高校卒業以降の留学経験者の800名の回答に焦点を当て、高校卒業以降の留学経験の概要について述べる。本アンケートでは、高校卒業以降、3回目までの留学について、留学期間に関する回答を得た（表5）。

表5：高校卒業以降の留学期間（3回目まで）

	①周知型調査			②ウェブモニター調査		
	1回目	2回目	3回目	1回目	2回目	3回目
8日以上～2週間未満	72 (14.2%)	28 (16.7%)	8 (14.8%)	199 (24.9%)	51 (19.0%)	26 (27.1%)
2週間以上～1ヶ月未満	202 (39.8%)	44 (26.2%)	2 (3.7%)	231 (28.9%)	80 (29.9%)	26 (27.1%)
1ヶ月以上～3ヶ月未満	81 (15.9%)	19 (11.3%)	10 (18.5%)	182 (22.8%)	58 (21.6%)	14 (14.6%)
3ヶ月以上～6ヶ月未満	37 (7.3%)	22 (13.1%)	4 (7.4%)	63 (7.9%)	25 (9.3%)	8 (8.3%)
6ヶ月以上～1年未満	81 (15.9%)	38 (22.6%)	18 (33.3%)	70 (8.8%)	29 (10.8%)	8 (8.3%)
1年以上～2年未満	12 (2.4%)	11 (6.5%)	3 (5.6%)	26 (3.3%)	19 (7.1%)	9 (9.4%)
2年以上	23 (4.5%)	6 (3.6%)	9 (16.7%)	29 (3.6%)	6 (2.2%)	5 (5.2%)
計	508 (100.0%)	168 (100.0%)	54 (100.0%)	800 (100.0%)	268 (100.0%)	96 (100.0%)

①周知型調査の回答者については高校卒業以降1回目から3回目までの留学で、留学期間に多少ばらつきが見られるものの、3ヶ月未満の留学経験者と、6ヶ月以上～1年未満の留学経験者の割合が大きい傾向にあった。日本学生支援機構を通じた大学等への周知により、近年大学等で多く実施される、長期休暇に対応した3ヶ月未満での留学と、半年以上1年未満の交換留学等の留学経験者が反映されたのではないかと考えられる。②ウェブモニター調査での留学期間については、選択肢として設定した期間のうち短い方から3つのカテゴリーの期間である、8日以上～2週間未満、2週間以上～1ヶ月未満、1ヶ月以上～3ヶ月未満の留学経験者

の割合が大きかった。上述の通り、日本学生支援機構（2019）による、日本の大学等からの留学傾向として、その6割以上が1ヶ月未満の留学である。本調査で得られた2つのデータも、全体的に短い期間の留学が多いという傾向は一致していた。

以上、本アンケート調査で得られたデータの概要を、性別、年齢、高校の属性、世帯年収、留学期間という観点で示した。以上本調査で得られたデータの特徴を踏まえて、考察していく。

4-3. 本稿における分析の観点

本アンケート調査では、高校卒業以降の海外留学経験に影響を与えうる高校時代の経験として、①「海外での経験や学習活動」として4項目、②「国内での国際的な経験や学習活動」として16項目を設定して回答を得た（表6）。

表6：高校時代の国内外での国際的な経験や学習活動

海外・国内の別	調査項目
①海外での経験と学習活動 (4項目)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高校生の時に、海外へ修学旅行に行った ・ 高校の制度で、自主的に海外研修・海外留学に参加した（海外修学旅行以外） ・ 高校の制度以外で、自主的に海外研修・留学に参加した ・ 高校生の時に、家族や個人で、海外旅行に行った
②国内での国際的な経験と学習活動 (16項目)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高校時代に、SGHのプログラム、あるいはそれに類似する学校独自のグローバルプログラムを受講した ・ 高校で、Assistant Language Teacher (ALT)など、外国語を母語とする先生の授業を履修した ・ 高校の授業や行事の一環で、海外出身者（留学生を含む）から話を聞いたり、交流する機会があった（オンラインを含む） ・ 高校の授業や行事の一環で、国際的に活動している日本人（海外留学経験者を含む）から話を聞いたり、交流する機会があった（オンラインを含む） ・ 高校の課外活動（部活など）で、国際的な活動（外国語に関する活動や、外国人との交流）をした ・ 高校で、海外から中・長期（3ヶ月以上程度）の留学生を受け入れていた ・ 高校の先輩や同級生が、中・長期（3ヶ月以上程度）の海外留学をした ・ 高校の先輩や同級生が、海外の大学に進学（または進学準備）をした ・ 高校の同級生に帰国生（過去に海外に1年以上在住した者）がいた ・ 高校で、大学教員による出張授業を受講した ・ 高校で、海外大学進学講座（例、英語試験対策、進路相談）に参加した ・ 高校以外で、海外留学に関する説明会やフェアに参加した ・ 志望大学のオープンキャンパス・ホームページ等の資料を通じて、大学以降の留学情報を知った ・ 高校以外で、国内での国際交流の機会（国際交流機関・自治体との交流事業などを含む）に参加した ・ ホストファミリーとして自宅で外国人留学生を受け入れていた ・ 海外の文化（テレビ番組、映画、音楽）によく触れていた

以降では、これらの項目への回答に関して、（1）高校卒業以降の留学経験者と留学非経験者での比較、（2）これらの経験が高校卒業以降の留学意欲に影響を与えたかどうか、（3）これらの経験と高校卒業以降の留学期間との関係という3つの観点で分析を行った。

4-4. 分析結果

4-4-1. 高校卒業以降の留学経験者・非経験者の比較

まず、高校卒業以降の海外留学経験の有無別のグループで、高校時代と高校以前の海外や国内での国際的な経験や学習活動の有無を記述統計により単純比較したものが表7である。

表7：高校時代の海外経験について

	①周知型調査	②ウェブモニター調査	
	高校卒業以降 留学経験者 (508名)	高校卒業以降 留学経験あり (800名)	高校卒業以降 留学経験なし (150名)
高校主催の海外修学旅行	117 (23.0%)	248 (31.0%)	14 (9.3%)
高校主催の海外研修	83 (16.3%)	177 (22.1%)	8 (5.3%)
高校外主催の海外研修	54 (10.6%)	95 (11.9%)	0 (0.0%)
家族・個人海外旅行	88 (17.3%)	152 (19.0%)	11 (7.3%)

注) 表の中の項目名は、簡潔な表記にしている

海外経験に関しては、4つの項目全てについて、①周知型調査、②ウェブモニター調査の高校卒業以降の留学経験者のグループの割合の方が、②ウェブモニター調査の留学非経験者の割合よりも大きく、その差は10%以上だった。本分析データにおいては、割合の単純比較という範囲内ではあるが、高校卒業以降の留学経験者の方が、高校卒業以降の留学非経験者に比べて、高校時代に海外経験をしている傾向が見て取れた。

次に、国内での国際的な経験や学習活動への参加状況についても、高校卒業以降の海外留学経験の有無によりその割合について単純に比較した(表8)。国内での国際的な経験や学習活動の16項目全てにおいても、①周知型調査と②ウェブモニター調査ともに、高校卒業以降に海外留学経験のある者のグループの方が、②ウェブモニター調査の留学非経験者の割合よりも大きかった。

以上、本データを高校卒業以降の留学経験の有無別のグループで、高校時代の海外や国内における国際的な経験や学習経験の有無の割合を単純に比較すると、高校卒業以降に留学経験のあるグループの方が、高校時代に海外経験を有している傾向があるだけでなく、国内においても国際的な経験や学習活動に従事したことのある場合が多い傾向にあった。反橋・遠藤(2019)によって、大学前に留学経験、海外旅行経験に加え、海外修学旅行や海外研修等の高校の学校行事を含む3ヶ月未満の海外経験がある者は、そのような経験がない者と比較して、大学以降で留学している傾向が見られるという指摘があったことと、本調査で得られたデータの傾向は一致していると言える。また、反橋・遠藤(2019)は、大学での留学経験者の方が、自宅に洋書があったと回答した者の割合が大きく、海外文化に親しみやすいライフスタイルを持つものが多い可能性を指摘していた。これに加えて、本調査のデータでは、高校卒業以降の留学経験者の方が、国内においても、高校、家庭、地域などで様々な国際的な活動経験を有しているという傾向が新たに示された。

表 8：高校時代の国内における国際的な経験・学習経験

	①周知型調査	②ウェブモニター調査	
	高校卒業以降 留学経験者 (508名)	高校卒業以降 留学経験者 (800名)	高校卒業以降 留学非経験者 (150名)
SGH等のプログラムを受講	70 (13.8%)	126 (15.8%)	3 (2.0%)
ALT等の授業を履修	275 (54.1%)	229 (28.6%)	22 (14.7%)
海外出身者と交流	164 (32.3%)	182 (22.8%)	16 (10.7%)
国際的に活躍する日本人と交流	119 (23.4%)	115 (14.4%)	8 (5.3%)
国際的な課外活動参加	79 (15.6%)	89 (11.1%)	4 (2.7%)
留学生受入れ	106 (20.9%)	127 (15.9%)	11 (7.3%)
友人等が中長期留学	149 (29.3%)	131 (16.4%)	9 (6.0%)
友人等が海外大学進学・準備	121 (23.8%)	86 (10.8%)	3 (2.0%)
友人等に帰国生がいた	145 (28.5%)	82 (10.3%)	8 (5.3%)
大学教員の出張授業を受講	72 (14.2%)	38 (4.8%)	4 (2.7%)
高校で海外大学進学講座に参加	27 (5.3%)	34 (4.3%)	0 (0.0%)
高校以外で留学フェア等へ参加	53 (10.4%)	56 (7.0%)	2 (1.3%)
大学以降の留学情報を入手	200 (39.4%)	151 (18.9%)	12 (8.0%)
高校以外で国際交流	47 (9.3%)	50 (6.3%)	1 (0.7%)
自宅でホストファミリー受入れ	37 (7.3%)	46 (5.8%)	4 (2.7%)
海外文化に頻繁に接触	184 (36.2%)	210 (26.3%)	13 (8.7%)

注) 表の中の項目名は、簡潔な表記にしている

4-4-2. 高校卒業以降の留学志向への影響

次に、①周知型調査と、②ウェブモニター調査の高校卒業以降の留学経験者のみのデータを用いて、高校時代のいかなる経験が、高校卒業以降の留学したい気持ちに影響を与えたかについて見ていく。この際、各項目の経験者について、それらの経験が、(1) 高校卒業以降に留学したい気持ちに「少し影響した」または「強く影響した」と回答した者の合計、(2) 留学したくないという気持ちに「少し影響した」または「強く影響した」と回答した者の合計、(3) 留学への気持ちには関係なかったと回答した者、の3段階で割合を示した(図3、4)。

まず、高校時代の海外経験の項目については、①周知型調査と、②ウェブモニター調査ともに、高校卒業以降に留学したい気持ちに影響したと回答した者の割合が、全体の半数以上を占めた。中でも、①周知型調査と、②ウェブモニター調査別に見てみると、高校主催の海外研修に参加した者の88.0%と、86.4%、高校以外の海外研修に参加した者の90.7%、77.9%、また高校主催の海外修学旅行参加者の53.0%と、77.4%が、高校卒業以降に留学したい気持ちに影響したと回答した。

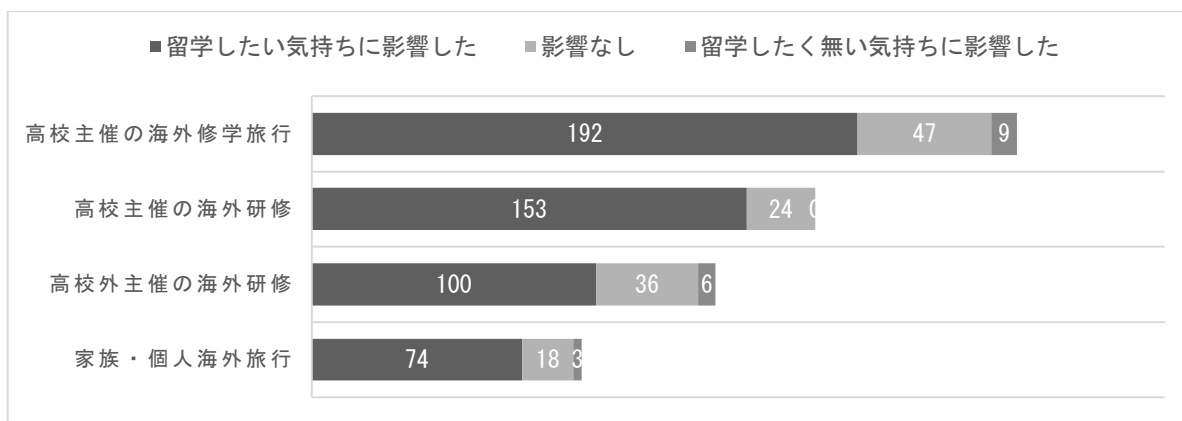


図3：①周知型調査：高校時代の海外経験別にみる留学志向への影響

注) 表の中の項目名は、簡潔な表記にしている

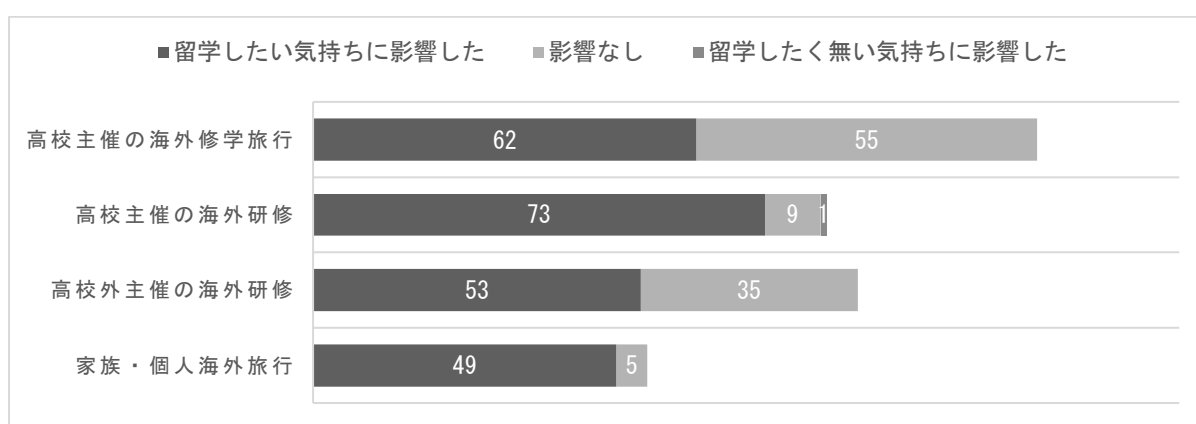


図4：②ウェブモニター調査：高校時代の海外経験別にみる留学志向への影響

注) 表の中の項目名は、簡潔な表記にしている

次に、高校時代の国内における国際的な経験や学習経験が、高校卒業以降の留学志向に与えた影響について、同様の3段階で示したものが図5と6である。高校時代の国内における国際的な経験や学習活動として設定した16項目のうち、①周知型調査については、「ALT等の授業を履修」、「留学生受入れ」、「友人等に帰国生がいた」、「大学教員の出張授業を履修」を除く12項目で、②ウェブモニター調査については16項目のうち、「友人等に帰国生がいた」という項目を除く全ての項目で、高校卒業以降の留学したい気持ちに影響をしたという回答の割合が大きかった。

高校時代の国内における様々な国際的な経験や学習活動のうち、高校卒業以降に留学したい気持ちに影響したと回答した人数が多かった項目の上位には、①周知型調査、②ウェブモニター調査ともに、「ALT等の授業を履修」、「海外出身者と交流」、「大学以降の留学情報を入手」、「海外文化に頻繁に接触」の4項目が挙がっていた。これらの項目の経験者の総数の中で、留学したい気持ちに影響したと回答した人の割合が一番大きかったのは、「大学以降の留学情報を入手」の項目だった。

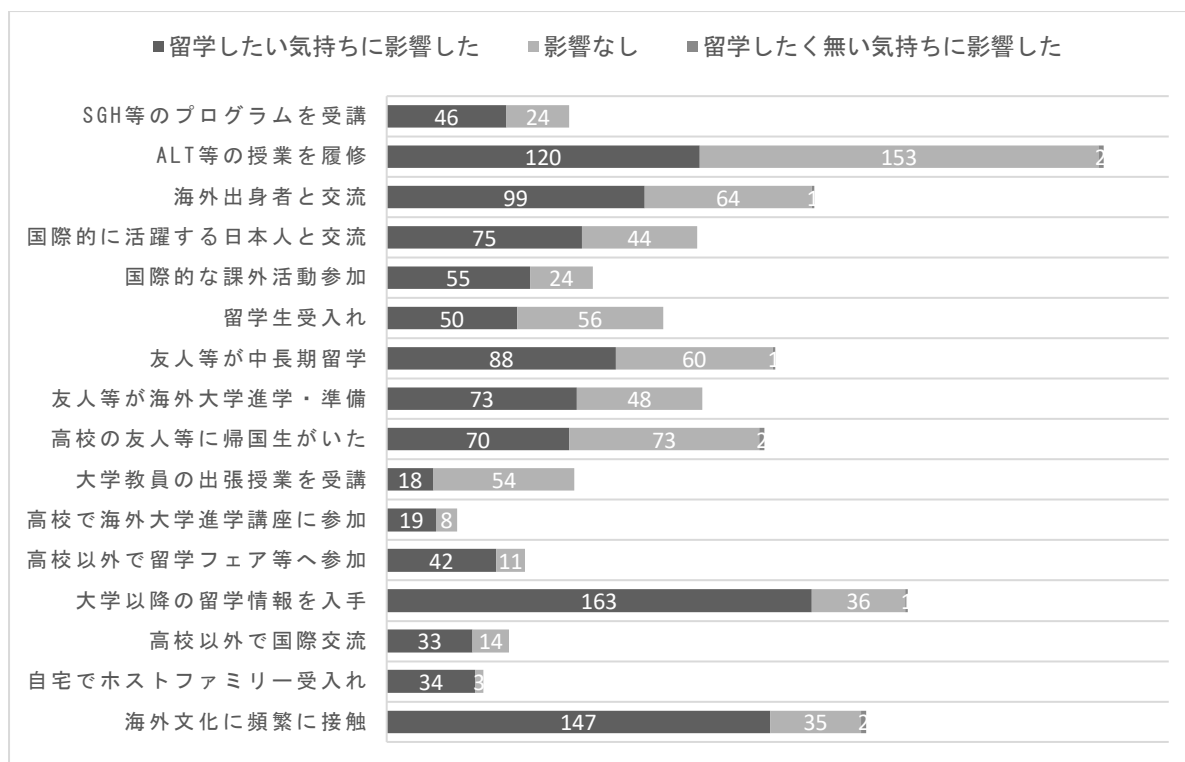


図5：①周知型調査：国内での国際的な経験別に見る留学志向への影響

注) 表の中の項目名は、簡潔な表記にしている

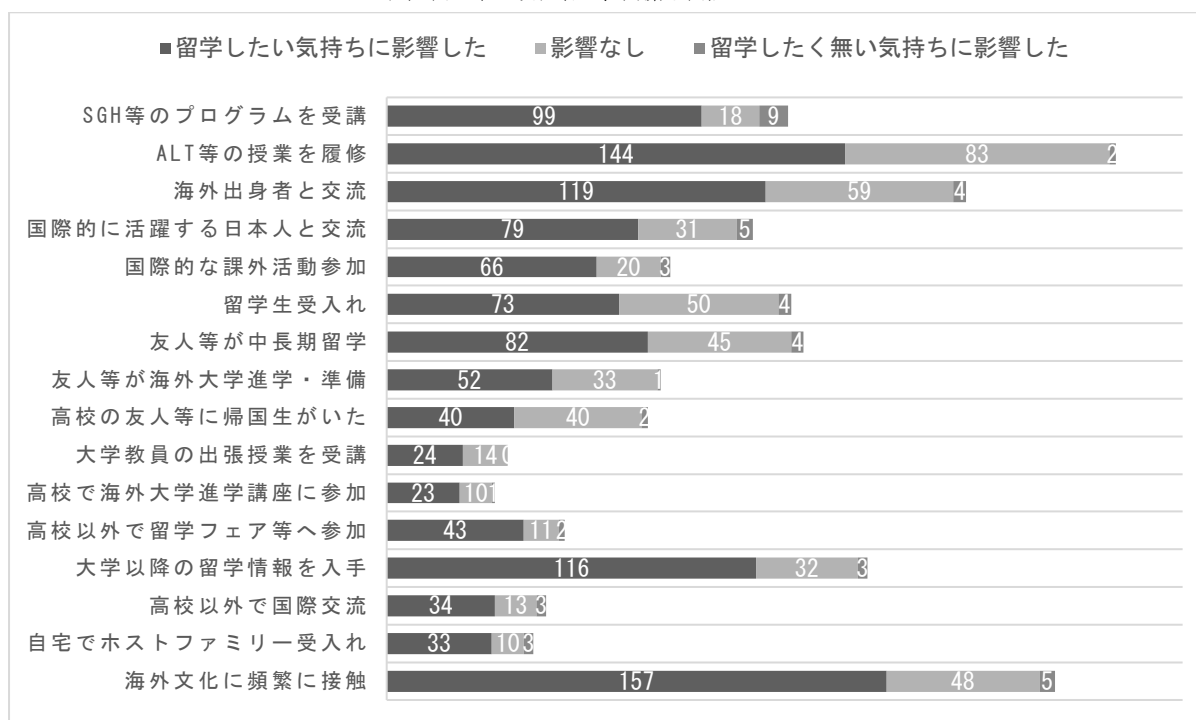


図5：②ウェブモニター調査：国内での国際的な経験別に見る留学志向への影響

注) 表の中の項目名は、簡潔な表記にしている

以上の結果から、高校時代の国内外における様々な国際的な経験・学習活動は、概ね高校卒業以降の海外留学の意欲を高めることにつながっていることが確認できた。本データでは、海外経験では高校や高校外の機関による主催の海外研修が、高校卒業以降に留学したい

気持ちを高めたと回答した者の割合が、高校による海外修学旅行や家族等との海外旅行経験よりも大きかった。国内での経験については、経験人数の上位4項目の中では、ホームページやオープンキャンパス等により大学以降の留学情報などを知ったことが、高校卒業以降に留学したい気持ちを高めたと回答した者の割合が最も大きかった。

4-4-3. 高校時代の国際経験の有無が留学期間に与える影響

高校時代に国内外問わず、何らかの国際的な経験がある者と、そうでない者について、高校卒業以降の海外留学の参加状況や、高校卒業以降の留学期間に違いがあるのだろうか。以下では、高校時代の海外経験の4項目のうち、(1)一つでも該当すると回答した者を「海外あり」とし、(2)一つも該当がないと回答した者を「海外なし」、また、国内での国際的な経験や学習活動の16項目のうち、(3)一つでも該当すると回答した者を「国内あり」とし、(4)一つも該当がないと回答した者を「国内なし」として、これらを組み合わせることで、「国際経験なし」、「海外あり・国内なし」、「海外なし・国内あり」、「海外あり・国内あり」の4つのグループに分類した。これらのグループ間で、高校卒業後初めての留学期間に違いが見られるのかを見ていく。高校卒業後初めての留学期間を、1ヶ月未満、1ヶ月以上～6ヶ月未満、6ヶ月以上の3つに分類し、上述の4つのグループ別で示したものが表9である。

表9：国内外での国際経験別による高校卒業以降初めての留学期間

	1ヶ月未満	1ヶ月以上 ～6ヶ月未満	6ヶ月以上	合計
①周知型調査				
国際経験なし	28 (59.6%)	14 (29.8%)	5 (10.6%)	47
海外あり・国内なし	6 (40.0%)	6 (40.0%)	3 (20.0%)	15
海外なし・国内あり	142 (64.5%)	47 (21.4%)	31 (14.1%)	220
海外あり・国内あり	98 (43.4%)	51 (22.6%)	77 (34.1%)	226
②ウェブモニター調査				
国際経験なし	87 (61.3%)	37 (26.1%)	18 (12.7%)	142
海外あり・国内なし	34 (68.0%)	11 (22.0%)	5 (10.0%)	50
海外なし・国内あり	95 (51.4%)	59 (31.9%)	31 (16.8%)	185
海外あり・国内あり	214 (50.6%)	138 (32.6%)	71 (16.8%)	423

4グループ全てにおいて、①周知型調査、②ウェブモニター調査ともに、一番短期のカテゴリーである1ヶ月未満の留学経験者の割合が大きい傾向にあった。6ヶ月以上の留学経験者については、高校時代の海外経験の有無によるグループ別で見ると、国内での国際的な学習活動経験がある場合の割合の方が、国内での国際的な学習活動経験をしていない2グループと比較して大きかった。ここから、国内での国際的な学習活動経験をすることは、海外経験の有無にかかわらず、高校卒業以降でより長期の海外留学に参加することと関連していることが示唆されたと言える。

4-5. 小括と今後の課題

以上、本稿では、高校卒業以降の留学経験者へのアンケート調査から、海外での経験や学習活動としての4項目、国内での国際的な経験や学習活動として16項目への回答に着目し、結果の概要を示した。高校卒業以降の留学経験者と留学非経験者での比較からは、高校卒業以降の留学経験者の方が、留学非経験者と比較して、高校時代に国内外での国際的な経験を有していた傾向が明らかになった。また、高校卒業以降の留学経験者については、これらの国内外での経験の大多数が、高校卒業以降の留学意欲に影響を与えたと回答していた。特に、高校卒業以降の初めての留学で6ヶ月以上の長期の留学に参加した者は、高校時代の海外経験の有無にかかわらず、国内での国際的な学習経験を有している傾向が示された。今後は、本稿で報告した内容に加えて、さらに詳細な分析を実施していく必要がある。また、以降で報告するインタビュー調査の内容とも補い合いながら、考察を進めることも重要である。

5. 高校卒業以降の留学経験者へのインタビュー調査

5-1. 調査の概要

高校卒業以降の海外留学経験者に対する調査として、以上のアンケート調査に加えて、大学で留学を経験した大学1年生3名に対して、2019年12月から2020年2月に半構造化インタビューを実施した。大学1年生に対してインタビューを実施した理由として、高校卒業後からの経過時間が短く、大学入学後早い段階で留学経験をしていることから、高校時代の様々な経験と大学入学後の留学との関連について話を伺うのに適していると判断したためである。インタビューでは高校時代の国内外における国際的な経験や学習活動への参加状況と、それらの経験が高校卒業以降の留学へ影響を与えたかどうかということや、その理由・背景について伺った。

インタビュー対象者の高校時代の海外経験及び期間と、高校がSGHだったかどうか、また、高校卒業以降の留学期間について、表11に示した。高校時代のこれらのインタビュー結果の内容を、複数の回答者の共通点および相違点という観点でまとめた。

表11：高校卒業以降の留学経験者インタビュー対象者

	高校時代の海外経験	出身高校SGH指定校か否か	高校卒業以降の留学
1	・高校1年時に1週間、高校主催の海外研修に2回参加	SGH	大学1年時に2週間
2	・高校1年時に2週間、高校以外主催の海外研修に参加 ・高校時代に複数回、親と観光目的の海外旅行経験あり		大学1年時に2週間
3	・高校で1週間の海外修学旅行に参加 ・中学2年時に1週間、中学主催の海外研修に参加	SGH	大学1年時に5週間

5-2. 調査結果

5-2-1. 高校時代の海外経験の影響

高校時代の国際的な経験として、今回の3名のインタビュー対象者は共通して、高校時代に1週間または2週間の海外研修または海外修学旅行に参加した経験があった。例えば、学生1に関しては、高校1年時に高校主催の海外研修としてオーストラリアに1週間滞在した。この経験から、英語を話す楽しさを感じたが、現地の人との交流経験が少なかったことから、もう少し異文化体験を積みたいと思い、高校1年時にもう一度、今度はアメリカにおける海外研修に参加し、ホームステイを通じて異文化を体験した。さらにその経験から、大学では、外国語「を」学ぶための留学ではなく、外国語「で」学ぶ経験をしたと思ったと語っていた。学生2は、親の勧めにより、高校主催では無いプログラムで、イギリスでの2週間の海外研修に参加し、様々な国からの参加者との寮生活を通じて、英語を学んだと述べていた。その経験から、さらに海外に行ってみたいという気持ちが芽生えたと回答していた。学生3については、中高一貫校の出身者で、中学時代に1週間の海外研修に参加しており、高校時代には1週間の海外修学旅行を経験していた。高校時代までの海外経験は、引率教員の管理のもと、現地での活動が制限されていたため、大学に入ってから、より自主的に動き回れる、自由度のある留学経験をしたいと述べていた。

インタビューでは、3人とも、高校時代の国際経験と聞かれて、国内における国際的な学習活動や経験ではなく、海外での経験について初めに言及したことから、国際経験として、海外での経験が強く印象に残っていることが伺えた。今回のインタビュー対象者3名のうち、2名は、今後は半年・1年以上の長期での留学もしたいと意欲を見せていた。

今回のインタビュー対象者3名に限っては、高校時代に短期間の海外滞在経験を得たことにより、英語力をさらに伸ばしたいという意欲や、異文化により深く触れたい、という気持ちが芽生え、高校卒業以降に再度海外経験を積んでみたいと思うようになったと共通して語っていた。つまり、これらの学生は、高校時代の海外経験において、新たな留学の目的を具体的に見出したことが、高校卒業以降の留学への意欲につながっていたと言える。そのため、高校時代の海外経験を、高校卒業以降の留学と結びつける上では、高校時代の海外経験中に、将来の留学に向けた自分なりの課題を自覚し、再度の留学に対する意欲を刺激される経験を積むことが必要なのかもしれない。今回はインタビューの対象者が限られていたが、今後は、高校時代に海外経験を積んでいた者のうち、高校卒業以降で留学経験をしていない者に対してもインタビューを実施することによって、高校時代の海外経験の意味をさらに深く考察する必要がある。

5-2-2. 海外と繋がりのある者の存在

加えて、今回のインタビュー対象者3名については、高校での海外経験や大学での留学志向に影響を与えた存在として、身近に海外と繋がりのある者がいたことも共通して挙げられる。例えば、家族や親戚に海外と繋がりを持つ者がいることが、今回のインタビュー対象者には共通していた。学生1は、高校時代に海外の高校に通っていた従兄弟がおり、その従兄弟が自分の力で問題を解決している姿や、精神的な強さを持ち合わせていることに感銘を受け、自分も留学経験を積んでみたいと思ったと語っていた。学生1の両親は、ともに過去にアメリカ留学経験があり、学生1が留学したいという気持ちをサポートしてくれるとも述べ

ていた。学生2については、祖父がアメリカで働いていた経験があり、両親も海外駐在経験があったことから、普段から海外の話聞くことも多く、家庭での食事でも洋食が多いなど、日常生活の中で海外での生活がイメージでき、海外での生活に対する不安の軽減につながったと語っていた。学生3については、自らの高校卒業以降の留学に影響を与えた一番近い人物として、自分の姉が大学時代にアメリカに1年留学していたことに言及していた。

加えて、本調査で対象とした3名については、周囲に海外志向の強い友人や、海外留学経験のある友人がいたことにも共通して言及があった。例えば、学生3に関しては、高校時代はSGH指定校に通っていたこともあり、海外志向を持つ友人が多かったことが、自らの海外志向を高める上で影響があったと言及した。中学時代の海外研修へも、周囲の友人がほとんど参加していたため自分も参加したと語っていた。また、学生3の友人の中には、海外の高校に編入したり、海外の大学に進学した者もあり、それらの友人と交流する中で、高校卒業以降の留学への意欲が自然と高まったと語っていた。学生2についても、日本での幼馴染が、イギリスに10年くらい在住しており、その友人と継続的に交流をする中で海外に興味を持ち、高校時代に海外研修に参加したと語っていた。

学生1については、自分の高校に留学してきていた外国人留学生と交流をしたことが、自身の留学意欲を高める上で影響があると述べていた。学生1の高校は、SGH指定校だったということもあり、定期的に留学生を受け入れており、クラスに混じって留学生が授業を受けていた。学生1は、その時に友人になった留学生とは、現在も連絡を取っているとのことであった。また、その友人が日本に留学していることに満足しているという話を聞いて、海外留学が魅力的に感じたとも語っていた。その一方で、学生2については、高校に来ていた交換留学生と少し交流したが、あまり深く交流をしたわけではなかったため、高校卒業以降の自身の留学にはあまり影響がないと語っていた。学生3についても、高校の違うクラスに半年くらい留学生がいたが、深く関わってはならず、自らの高校以降の留学には特段影響を受けていないとのことであった。

5-3. 小括と今後の課題

以上、限られたサンプルではあるが、3名の高校卒業以降の留学経験者に対するインタビュー結果から、高校時代の海外経験は、海外への抵抗感を低減させ、異文化に対する興味や、外国語能力向上への意欲を高めることによって、高校卒業以降の留学に影響を与えていたことが示唆された。他方、国内における国際的な経験に関しては、海外経験のある家族や親戚、海外志向の強い日本人の友人、留学生など、海外に繋がりのある者と密接に交流することによって、海外や留学への興味形成されていることがわかった。本インタビューでは、留学生との交流から自らの留学意欲を刺激されたとする者もいたが、所属する高校で留学生を受け入れていても、留学生と深く交流をしていなかった者は、自分の高校卒業以降の留学には影響がなかったと語っていた。ここから、国内の国際的な学習経験に関しては、その関係者とのコミットメントや授業内外での意図的な交流の機会の度合いにより、高校卒業以降の留学志向に影響を与える程度が異なることも推測される。以上の点から、高校時代に、国際的な活動に関する意欲の高い生徒同士や、留学生と国内の生徒が深く交流できるよ

うな仕組みづくりや、学校文化という環境面からの整備を行うことにより、生徒の高校在籍中や、高校卒業以降の海外志向を促進させていくことができる可能性が示唆される。

今回のインタビューについては、サンプルの数や多様性が限られていたことから、今後さらに多様な留学経験者に対してインタビューを行い、分析を深めていくことが必要である。特に、今回は高校時代に海外経験のある者にのみインタビューを実施したが、高校時代に海外経験がない者に対しても調査を行い、高校卒業以降の留学意欲が形成された過程について比較しながら分析を行うことも今後の課題である。

6. 高校教員に対するインタビュー調査

6-1. 調査の概要

次に、高校卒業以降の留学経験者に対する調査を異なる視点から補完するため、SGH 指定校など、学内で国際的な活動に積極的に取り組んでいる高校の教員に対する聞き取り調査を実施した。2020年1月から2月の間に、日本国内の国公立の高校4校において、国際的な学習活動を主に担当している教員に対してインタビューを実施した（表12）。

表12：インタビュー実施高校（インタビュー実施順）

	国際的な学習活動と関連する属性
A校	SGH指定校、IB認定校、ユネスコスクール加盟校
B校	SGH指定校、ユネスコスクール加盟校
C校	SGH指定校、英語・外国語等学科設置校
D校	英語・外国語等学科等設置校

注：2020年2月現在の状況。SGHについては指定期間終了後の場合も含む。

インタビューでは、国際的な学習活動の実施状況、在校生・卒業生の海外志向、高大連携に関する現状・課題などについて話を伺った。以下では、それぞれのインタビューから得られた結果を取りまとめ、共通点・相違点について検討した。

6-2. 調査結果

6-2-1. 国際的な学習活動の状況

今回のインタビューは、国際的な学習活動に積極的に取り組んでいる高校を調査対象としたため、全ての高校において、海外研修および海外修学旅行が実施されており、国内においても多様な国際的な学習機会が提供されていた。特に、高校主催で実施される海外研修は、国際的な学習活動の一つとして重要な要素を占めており、それぞれの高校で、学習目的や高校の特性に応じて、研修内容について検討が重ねられるとともに、海外の関係機関との連携が模索され、現在の姿に発展していた。以下、インタビューからのコメントを示す。

- ・ 以前から海外の高校との交流を行ってはいしたが、SGH 指定を受け、海外交流先をさらに開拓した。特に、英語・外国語等学科で提供している外国語の母国との交流を積極的に開拓した。交流が途絶えるケースもあるが、安定して交流を継続できているプログラム

もある。SGH 終了後の自走に向けての準備、実践も行なっているところである。(C 校)

- ・派遣、受け入れ等様々な活動を行なっているが、主要な活動の一つが 2 週間程度の海外研修である。(D 校)

加えて、インタビューによると、対象の高校では、国内での教育活動の中でも、国際的な視野を身につけることを意図した様々な実践が共通して行われていた。海外からの訪問者や留学生、海外からの帰国生の受け入れに伴う交流機会に加え、国内・国外という単純な 2 元論だけではなく、個々それぞれが異なる文化背景を持つことに着目し、より身近なレベルから異文化理解の視野を養うことが日々の教育の中で意識しているとする高校もあった。海外からの訪問を受け入れる機会が頻繁にあることにより、生徒が受け入れの対応に慣れてきているという発言もあった。また、特に、SGH の指定を受けた高校に関しては、近年の指定期間の間に様々な教育的活動が開拓、拡充されてきた様子も伺えた。

- ・国際理解を深め、国際的な視野を養うことが学校の理念になっている。教員は、海外研修に限らず、毎日の授業の中で、国際理解や、多様性の理解を念頭にして授業や、課外活動の指導にあたっており、質の深いプログラムを日々提供している。その実践を積み重ねることが、生徒の国際的な視野を広げる上で役に立っていると感じている。(A 校)
- ・国際的な教育活動は、海外研修に限らず、体系的に実施している。特に SGH の指定を受けて、中高一貫校として中学 1 年から高校 3 年までの教育を通じてグローバル・リーダーを育成するためのプログラムが組まれている。(B 校)
- ・SGH としての課題研究と、国際的な学習活動を関連づけた形で展開する形に発展してきている。国内での国際的な学習活動として、様々な国からの学校視察の学生やスポーツチーム等の受け入れを行なっているが、生徒も受け入れに慣れてきており、訪問の受け入れ対応については、生徒に任せ、企画してもらうことも可能となっている。(C 校)

6-2-2. 在校生・卒業生の海外志向について

次に、インタビュー対象教員の視点による、当該高校の在校生や卒業生の海外志向、留学に関する傾向についての回答を見ていく。まず、国際的な学習活動に力を入れている今回のインタビュー対象校においては、当該高校や、英語・外国語等学科に入学した生徒の多くが、高校入学時点で海外文化や外国語などに既に興味を持っていたり、過去に海外経験がある傾向にあることが一つの特徴であった。

- ・高校では、海外からの編入を毎年受け入れている他、高校の途中で 1 年程度海外の高校に留学する学生も毎年一定数いる。(A 校)
- ・英語・外国語等学科があり、もともと海外に興味のある生徒も多い。(D 校)

加えて、高校卒業後に留学する者は、高校在籍中に、短期または長期の留学や海外研修へ

の参加経験がある傾向にあるということがインタビュー対象の教員から共通して語られていた。とりわけ、海外研修中に、現地の人との「深い」交流を経験した場合、高校卒業以降にも留学を希望する傾向にあるという指摘があったことに着目したい。その様な意味での深い交流の機会、海外修学旅行では限られる傾向にあるとみられるが、一方で、海外修学旅行は、より幅広い生徒層に対して、海外に関する興味を涵養する上で一定の効果もあるとの認識がインタビュー対象の複数の教員により示されていた。

- ・海外大学へ進学をする生徒には帰国生が多いという印象を受ける。また、高校卒業以降で海外留学をする傾向にある生徒の多くは高校時代に長期でも短期でも、留学経験があることが多いと感じている。海外に一度行けると、それ以降も海外に出るチャンスで自分で伺うようになる子もいる。(A校)

- ・過去に海外に行ったことがある生徒が、また参加しようとする場合が多い。大学で海外留学を目指す、経験する学生は、高校時代に、現地の人との交流などを含む「深い」海外研修に参加している傾向にある。全員で行く海外修学旅行は、英語の大切さや、異文化を知ることの面白さを広く浅く伝えることには役立っているが、それだけでは、高校卒業以降の海外留学には繋がっていないように感じる。(B校)

- ・英語・外国語等学科の学生に関しては、高校時代に海外研修をほぼ全員が経験しており、大学進学後も約半数程度が海外留学をしていた。英語科に入学する時点で海外に興味がある子が集まってきているということもあるが、高校時代の海外研修経験を通じて、さらに、大学進学以降で留学しよう、海外で何か活動を起こそうと考える学生が増えているように感じる。(C校)

- ・2週間程度の海外研修を多数実施しているが、それら海外研修に参加して刺激を受け、将来の留学を志す生徒もいる。海外修学旅行に行ったことで、海外に目が向いた生徒もいると感じている。(D校)

また、生徒自身の海外志向に関連して、本人の周囲の人々に関することにも共通して言及があった。例えば、海外に興味のある友人と日頃から交流することや、海外研修参加者の友人から話を聞くなどにより刺激を受け、海外研修・留学への参加を志す生徒がいることが共通して語られていた。加えて、海外研修や留学に関する保護者の理解や財政的支援があることも、生徒の海外志向や留学経験に影響を与えていることが伺えた。

- ・在校中に複数回海外研修に参加する生徒もいる。そのような場合には、保護者の理解があり、支援がある傾向にある。(B校)

- ・参加者のクラスメートから話を聞き、海外研修に関する意識が高まっているケースも見かける。(D校)

6-2-3. 高大連携に関する現状や課題に関して

最後に、当該高校における、国際的な学習活動に関連した高大連携の実践に関する状況や、課題についての回答の概要を以下に示す。本インタビューで対象とした高校において

は、国際的な学習活動に関して、既に様々なレベルで近隣の大学等との連携が実施されていた。特に、SGH 指定校においては、高大連携を進めることがその要件とされていることが、この背景の一つにあると見られる。

- ・SGH は高大連携を行うことが必須とされていることもあり、既に、近隣の大学の教員と連携している。特に、高校の課題研究の活動の中で、大学教員から講義を受ける機会を設けるとともに、指導や助言も得ている。海外の大学から学生が指導に来て、国内留学のような形で、1 週間の合宿形式で、英語でプレゼンテーションを作成するというプログラムも実施している。近隣の大学からの留学生の訪問を受け入れ、交流する日も設けており、良い機会となっている。(B 校)

- ・大学の教員が異文化理解の授業に来てくれており、交流を行っている。大学教員の持つ専門性や、最先端の話を聞くことによって、生徒は刺激や感銘を受ける。(D 校)

- ・現在高校で実施している異文化理解教育の授業は、大学の専門家に助言をもらいながら実施し、確立したという経緯がある。(D 校)

また、高校生が、大学教員や大学生と交流することによって、特定の分野を専門として研究を深めていくというプロセスに触れることにより、高校卒業以降における学習意欲を涵養することのできる可能性が複数の教員により指摘されていた。

- ・海外での研究発表の機会など、高校卒業以降に行うことを先取りで実施することで、生徒は、研究の面白さを知り、大学以降の学習意欲も高まっている。(B 校)

- ・高校においては、大学に入ってからこだわりを持って楽しく勉強を続けていくための下地を育てることが大切であると考えている。そのために、高校では、探究心や主体性を養うことを意識して教育を行っている。過去には、大学の多文化共生に関するゼミに高校生が参加し、大学生や教員とディスカッションをしたことがあるが、相手が高校生だからといって手加減をせず、本気で討論を行えた経験がとても良かった。高校生は、自分が興味を持つことに関して、既に研究をしている人たちがいることや、調査がなされていることも知ることができる。(C 校)

加えて、高校生が進学先を決定する上で、大学における海外留学の機会や、英語で学ぶ機会に関する様々な情報を求めているということが、複数の教員から共通して語られていた。大学における国際的な学びの機会に関する、高校に対する情報提供を今後も拡充していくことが重要であることが示唆される。

- ・授業の質に加え、英語は学べるのか、海外留学の機会があるのかということで大学を判断する生徒も多いと感じている。海外に出ることをデフォルトとして考える生徒が多く、そのようなニーズに対応している大学へ進学を希望する者が多い。(A 校)

- ・生徒の中には、大学における留学機会に関する情報を参考にして、進学先を決める子もいる。留学がカリキュラムに組み込まれている場合や、単位互換により留年せずに卒業で

きるという理由で選ぶこともあるので、進学後の海外留学に関する情報提供は役に立つ。(D校)

高校で実施されている国際的な学習活動や教育実践に関して、大学で国際教育に関わる教職員による理解がさらに深まることの必要性も指摘されていた。高校と大学において、国際教育交流に関わる教職員が、互いの実践や課題について情報共有を行い、連携を深めていくことも今後の課題であると言える。

・大学において、高校の教育の現状・実態、特に、国際バカロレアのカリキュラムや実践について理解が進む必要性を感じている。(A校)

6-3. 小括と今後の課題

今回のインタビュー調査で対象とした国公立の高校においては、国内外において多様な国際的な学習活動が実践されていた。また、インタビュー調査からは、それらの学習機会を通じて、生徒が高校卒業以降の留学意欲を高めている様子も伺えた。特に、高校時代に海外で深い交流経験を得ることや、国内において、海外研修参加のある友人などとの交流する経験が、留学意欲を高める上で一つの鍵となる可能性が指摘されていた。国際的な学習活動に関する高大連携についても、既に様々な形で実践が行われていることが明らかになった。その一方で、生徒・学生の国際的な学びを促進する上で、高校と大学の教職員間での情報共有や連携を今後さらに拡充していくことが今後の課題であることが示唆された。

また、今回の調査の課題としては、4校という限られた数の国公立の高校においてインタビューを実施したため、今後は私立高校などを含む異なる高校においても調査を実施し、分析を行っていくことが不可欠である。

7. まとめと今後の課題

本報告書では、高校卒業以降の海外留学経験者に対するアンケート、インタビュー調査に加え、国際的な学習活動に力を入れている高校の教員に対するインタビュー調査結果の概要を示した。これらを通じて、学生の視点と高校教員の視点から、高校時代に国内外で国際的な学習経験を積むことは、高校卒業以降の留学を促進する上で効果的であることが示された。特に、本研究では、先行研究で報告のあった高校時代の海外における経験のみならず、様々な国内における活動が、高校卒業以降の留学意欲を高める上で効果があることが明らかになった。インタビュー調査から、国内外での国際的な学習活動・経験については、その活動経験の有無だけでなく、その経験へのコミットメントの深さが、将来の留学意欲に影響を与えていることが示唆された。この点については、今後さらに調査を実施することにより、様々な活動が、どのように個人の留学意欲に影響を与えるのか、そのプロセスの詳細を明らかにしていく必要がある。

加えて、本研究の結果から、国際的な学習活動に力を入れる高校や学科には、海外文化や外国語などに興味のある生徒が多数惹きつけられ、そこで実施される国内外での国際的な視点を養うための教育的介入や、友人同士の刺激により、国際的な学びへの意欲が高められて

いた。そして、高校時代に生徒が国際的な経験を志向する上では、家族の理解や支援も欠かせないという点も見えてきた。高校時代に国際的な興味を持つ生徒同士や、教員、さらには生徒の家族を交えたコミュニティの中で、海外に出ることが自然であるというような環境に身を置くことが、高校卒業以降の留学促進につながる可能性を指摘できるだろう。

また、国際的な学習活動に関する高大連携という点に関しては、既に大学教員や大学生との交流という形での連携が様々な形で進められていることが明らかになった。今後は、高校と大学の教職員間での情報共有や連携をさらに強化することによって、高校で実施されている国際的な学習活動の現状を、大学で国際教育に携わる教職員が把握するとともに、意見交換などを通じて、高校時代に可能な学びと、それを踏まえた大学としての国際教育の体制を構築していくことが必要となる。

本稿では、本研究で実施したアンケートとインタビュー調査結果の概要を報告した。今後は、本研究で得られた高校卒業以降の留学経験者についてのデータについて、より詳細な分析を行うとともに、アンケート、インタビューともに対象数を増やして拡充していくことが必要である。加えて、高校教員に対する調査に関しても、調査対象の高校をさらに増やすことで、高校における取り組みをさらに包括的に把握し、国際的な学習活動と高校卒業以降の留学を含む国際的な学びという分野における高大連携をさらに推進させることが今後の課題である。

謝辞 本研究の趣旨に賛同いただき、アンケートならびにインタビューにご協力いただいた関係者の皆様に心より感謝申し上げます。

参考文献

- 学校法人河合塾（2018）「『日本人の海外留学の効果測定に関する調査研究』成果報告書」
- 川崎将男・木野泰伸・朱藝・椿広計・永井裕久・ベントン・キャロライン・ファーン（2016）「高校生のグローバル関心とSGHについての意識調査報告書2016：高校生のグローバル関心とSGHについての意識調査報告書」
- 小林元気（2018）「日本人大学生の短期留学思考の形成要因」『留学生教育』第23号，33-41.
- 首相官邸（2013）「日本再興戦略：Japan is Back」
- 首相官邸（2013）「第二期教育振興基本計画」
- 総務省行政評価局（2017）「グローバル人材育成の推進に関する政策評価 <結果に基づく勧告>」http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/107317_00009.html
- 全国大学生生活協同組合連合会（2015）「CAMPUS LIFE DATA 2014：第50回学生の消費生活に関する実態調査」
- 反橋一憲・遠藤健（2019）「学生を取り巻く環境と海外留学の関係」『IDE』2-3月号，60-66.
- 竹田理貴（2013）「第7章 日本人学生の国際志向性」横田雅弘・小林明編『大学の国際化と日本人学生の国際志向性』学文社，157-178.

- 内閣官房・内閣府・外務省・文部科学省・厚生労働省・経済産業省・観光庁（2014）「若者の海外留学促進実行計画」
- 西川朋子（2020）「官民協働の留学促進キャンペーントビタテ！留学JAPANの御紹介」『若者のアウトバウンド推進実行会議第2回資料4』
<https://www.mlit.go.jp/kankocho/iinkai/content/001331637.pdf>
- 日本学生支援機構（2019）「平成29年度協定等に基づく日本人学生留学状況調査」
- 野口剛（2009）「京都大学生における留学志向の三層構造とその規定要因. 京都大学における国際交流の現状と発展に向けての問題提起」『第3回アンケート・インタビュー調査報告書』91-104.
- ベネッセ教育総合研究所（2017）「第3回大学生の学習・生活実態調査報告書 ダイジェスト版」
- 文部科学省（2019）「平成29年度高等学校等における国際交流等の状況について」
- 文部科学省（2019）「外国人留学生在籍状況調査」及び「日本人の海外留学者数」
- 文部科学省（2020）「令和2年度予算（案）主要事項」
- 文部科学省IB教育推進コンソーシアム（2020）「知る：認定校・候補校」
<https://ibconsortium.mext.go.jp/ib-japan/authorization/>
- 山本桃子・遠藤健・沈雨香（2017）「誰が海外を志向するのか：早稲田大学教育学部生への学生調査から」『早稲田教育評論』第31巻, 第1号, 117-133.
- Shimmi, Y., & Ota, H. (2018). “Super-Short-Term” Study Abroad in Japan: A Dramatic Increase. *International Higher Education*, 94, 13-15.